



## 専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないと認め、次のとおり専決処分する。

令和7年度うるま市一般会計補正予算（第3号）

### 理 由

「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」を踏まえ、足元の急激な物価高騰から国民の負担を緩和することを目的として、令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税の定額減税を実施し、定額減税しきれないと見込まれる方への給付の支給額に不足が生じる場合、さらに追加で給付を行うこととなった。生活の支援を行う観点から、速やかに定額減税補足給付金の不足額給付を実施する必要があると認め、議会を招集する時間的余裕がないことから、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

令和7年7月23日

うるま市長 中村 正人



令和7年度  
うるま市一般会計補正予算書  
(第3号)

沖縄県うるま市



## 目 次

一般会計補正予算（第3号） . . . . . 1

第1表 歳入歳出予算補正 . . . . . 3

### 予算に関する説明書

#### 一 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括 . . . . . 5

2 歳 入 . . . . . 8

3 歳 出 . . . . . 10



令和7年度うるま市一般会計補正予算（第3号）

令和7年度うるま市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ386,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ84,912,724千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年7月23日

うるま市長 中村 正人







# 予算に関する説明書





(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	8,799,263	386,500	9,185,763
歳出合計	84,526,224	386,500	84,912,724



2 歳 入

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
16 国庫支出金	22,456,327	386,500	22,842,827
2 国庫補助金	5,420,909	386,500	5,807,409
1 総務費国庫補助金	2,347,619	386,500	2,734,119

一般会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務費補助金	386,500	総務費補助金 386,500 (1) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (386,500)

### 3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	8,799,263	386,500	9,185,763	386,500			
2 徴税费	1,058,219	386,500	1,444,719	386,500			
1 税務総務費	910,892	386,500	1,297,392	386,500			

一般会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	7,408	(1) 定額減税補足給付金事業 386,500
12 委託料	△7,408	通信運搬費 (2,970)
18 負担金、補助及び交付金	386,500	手数料 (4,438)
		業務委託料 (△7,408)
		給付金 (386,500)

